

# 1990年代の中国外交における日中関係

## — 中国外交白書の分析を中心に —

海老原 毅\*

### Sino-Japanese Relations on the Chinese Diplomacy in the 1990s: Focusing on the Analysis of the Chinese Diplomacy White Paper.

Tsuyoshi EBIHARA

#### Abstract

The purpose of this paper is to explore the meaning of the Sino-Japanese relations for the side of Chinese diplomacy, in which the two governments made an agreement of building the 'partnership' in 1998. In the 1990s Sino-Japanese relations experienced two major events; the one is Japanese emperor's visit to China in 1992, and the other is Chinese president Jiang Zemin's visit to Japan in 1998. The Chinese government's evaluation on various events or policies are drawn in the annual Chinese Diplomacy White Paper, so this paper makes analysis by using the White Papers. This paper consists of three parts: analysis of the explanations of Sino-Japanese relations in the Chinese Diplomacy White Paper; to point out the characteristics of Sino-Japanese relations in the 1990s; a review of China's recognition of international situation and Chinese diplomatic activities. A conclusion is that though Sino-Japanese relations reached the same level as those between China and other 'major' states, the Chinese government implied her intention of maintaining the leading position against Japan as well as strengthening bilateral economic relation.

#### 1. はじめに

1972年9月、田中角栄首相<sup>1</sup>の北京訪問により「日中共同声明」が発表され、日中間に国交が樹立されてから30年が経過した。この間、日中関係においては多岐にわたる協力のみならず摩擦も経験してきたが、30年前に比べて両国間の交流は大きく拡大し<sup>2</sup>、日中関係は双方にとっていっそう重要な二国間関係となったといえる。1990年代の日中関係においては特筆すべき出来事が2度見られた。1992年10月の天皇訪中と1998年11月の江沢民訪日である。いずれも国家元首による初の公式訪問であり、詳細が大きく報道されたが、特に後者では首脳会談後に「日中共同宣言」が発表され、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の構築に関する合意がなされている。これは21世紀に向

けた日中関係の発展方向を明示した枠組みとされた。本稿はこれらの出来事に注目し、「パートナーシップ」(夥伴関係)<sup>3</sup>の構築に関して合意した日中関係に対して中国外交の角度から焦点を当てる。「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の構築について合意するにいたった日中関係は、中国の外交政策においてどのような意味を持っているといえるか。これを設問として分析を試みる。

日中関係については、これまで様々な研究が行なわれその成果が知られている。たとえば、早くは『人民日報』に対して内容分析を行なった岡部達味の著作<sup>4</sup>、1980年代について豊富なインタビューに基づいたアレン・S・ホワイトティング (Allen S. Whiting) の著作<sup>5</sup>、1990年代について多面的に分析した小島朋之の著作<sup>6</sup>、天安門事件以降の中国の対日イメージの変遷

を分析したギルバード・ロズマン (Gilbert Rozman) の著作<sup>7</sup>などがある。本稿はこれら先行研究の成果を踏まえたものである。

本稿では、日中関係を分析するにあたって中国の外交白書を用いる。中国外交部<sup>8</sup>は1987年以降毎年外交白書を刊行し、前年の中国外交の活動を二国間関係に分けて具体的に記載しているほか、国際情勢や外交組織、重要文献なども紹介している。1995年以前の名称は『中国外交概覧』であったが、1996年以降は『中国外交』に改称された。

本稿の構成としては、まず第2節で、各年版の「中国外交」概観における「日中関係」に該当する記述を抜き出し、その補足的説明を行ないながら記述の要点を把握する。次に第3節では、この引用と要点把握に基づいて1990年代の日中関係の特徴を指摘する。さらに第4節では、中国の国際情勢認識を分析した上で、1990年代の中国外交の展開における日中関係の位置づけを析出する。最後に、これらの分析結果をまとめる形で設問に対する解答を導き出すこととする。なお、本稿では分析対象を1988年から1998年までとする。1989年6月4日に中国で発生した天安門事件により対外関係の大きな変動が生じていることから、その直前の状況を把握する必要がある点により1988年を起点とし、江沢民訪日が行なわれた1998年を終点とするのが妥当だと思われることがその理由である。

## 2. 中国外交白書における日中関係の記述の分析

本節では、まず中国外交白書の「第二章」に設けられている、前年の中国外交を全体的に総括する節から日中関係に関する部分を抜き出す。次に、当該年の日中関係を個別に総括している節の記述から重要だと見られる点を適宜引用しながら、当該年の日中関係に対する中国外交当局の認識の要点を分析する。ここであえて「中国外交当局」としたのは、中国外交白書の編集者が中国外交部であることによる。外交白書の性質柄、ほとんどの場合、これを「中国政府」と言いかえることも可能である。

1988年

『中国外交概覧 (1989)』の「1988年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>9</sup>。

一年来、日中関係は比較的平穏かつある程度発展した。日中平和友好条約締結10周年にあたって、日

本の竹下登首相が中国を公式に訪問し、今回の訪問が日中関係のさらなる発展の新しい起点となるように望むことを表明した。中国側は、日中関係がここを起点として、田中・大平時代<sup>10</sup>に劣らない、1つの新しい関係を打ち立てられることを望んでいる。日中共同声明と日中平和友好条約の原則と精神を厳格に遵守し、適切に履行することは、両国関係が健全に発展するための基本的な保障であると、中国側は一貫して認識している。日中両国が誠意を以て遇し、大局を以て重点とし、歴史を重要視しながら現実も重視し、適時に二国間関係に存在する、重視すべき問題を適切に解決さえすれば、両国関係は現在ある基礎を踏まえてより良く発展していける。

この記述においては、日中関係の発展に言及されながらも、「歴史の重視」による新たな関係模索の必要性が指摘されている。これについては日中関係の節に、「ここ数年、教科書問題に始まり絶えずいくつかの面倒なことが出現している」<sup>11</sup>と記されている。具体的に言えば、1988年に、奥野誠亮国土庁長官が戦時中の日本について侵略国家ではなかったとの発言をしたことは、「両国関係の正常な発展に影響を与えるマイナスの要素」<sup>12</sup>として取り上げられた。近代の日中関係史とりわけ日中戦争時の歴史に対する認識の問題、いわゆる歴史問題に属する出来事が、1985年の中曽根康弘首相の靖国神社公式参拝、1986年の教科書問題<sup>13</sup>などと相次いだことから、歴史問題の解決を強調する記述が行なわれているものと見ることができる。

1989年

『中国外交概覧 (1990)』の「1989年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>14</sup>。

中国政府は一貫して日本との友好協力関係の発展を重視し、日本政府が引き続き日中共同声明と日中平和友好条約の諸原則に従って、日中の友好協力関係を可能な限り正常な状態に回復させ、さらに大きな発展を得ることになるよう望んでいる。

ここでは「正常な状態に回復させ」ることが希望されている。これは当時の日中間に不正常な状態が生じていたことを表しているのであるが、これは1989年6月の天安門事件における、中国政府の人権抑圧が非難され、西側諸国による対中経済制裁に日本が加わったことに起因している。その結果として、両国閣僚級の

ハイレベル協議が停止され、日本人の中国渡航も制限され、さらに同年秋に開始予定だった第三次円借款<sup>15</sup>協議も延期されたことから、日中関係は「停滞状態に置かれた」との認識が示された<sup>16</sup>。また経済貿易関係への影響として、中国税関総局の統計では日中貿易額が前年度に比べ0.5%減少したことが指摘されている<sup>17</sup>。

#### 1990年

『中国外交概覧（1991）』の「1990年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>18</sup>。

日中関係は現在ちょうど、正常な関係の方向への発展に向かっている。下半期、日本は率先して対中借款を回復させ、双方の各レベルにおけるやり取りは増大している。これは、両国国民の利益に合致するだけでなく、アジア太平洋地域の平和と安定にも有利である。

1990年には、インドネシアとの外交関係が回復し、シンガポールとの国交樹立が公表されるなど、中国の周辺諸国との関係が改善あるいは強化されており、日中関係もその潮流の1つに位置づけられている。まずハイレベルでの人的往来が再開され、早くも1月には国務委員<sup>19</sup>の難家華が訪日している。また円借款問題では、同年7月に日本側が円借款再開の方針を示しており、その直後に日本からの訪中団に対して、李鵬総理が「これが積極的な態度であると、中国政府は賞賛を示す」と述べている<sup>20</sup>。第三次円借款は同年11月には1990年度第一期分供与の交換文書が、12月には第二期分供与の交換文書が交換され<sup>21</sup>、日中経済協力の柱が再び機能し始めたのである。

#### 1991年

『中国外交概覧（1992）』の「1991年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>22</sup>。

日本の海部首相が訪中し、日中関係は完全に正常に回復し、かつ新たな進展も得た。中国政府は日本との友好協力関係の発展を一貫して重視している。日中関係が健全で順調な発展を維持することは、日中両国人民の利益に合致するだけでなく、アジアと世界の安定と発展にも有利である。

上記引用文の直前には「中国と西側諸国との関係には明らかな改善が見られた」という一文が記されたことから分かるように、1991年に中国は、経済制裁を実

施した西側諸国との関係改善を進めた。その中でも日本との関係改善が最も早く進められ、同年8月に、天安門事件後、西側先進国の首脳として最初に公式訪中を行なったのが日本の海部首相であった。これについては「海部首相の訪中は日中関係の全面的回復を示すもの」<sup>23</sup>だと論じられている。

#### 1992年

『中国外交概覧（1993）』の「1992年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>24</sup>。

1992年は日中国交正常化20周年であった。江沢民総書記、万里委員長が相次いで訪日し、日本の明仁天皇が歴史的な初の訪中を実現し、両国の友好協力関係は新たな時期に入った。

当該書の日中関係の節では、「両国のハイレベルの往来は新たなレベルに達した」<sup>25</sup>と記されている。これは、1992年中に、中国側では江沢民総書記、万里全国人民代表大會常務委員長<sup>26</sup>、呉学謙副総理など、日本側では天皇・皇后、渡辺美智雄副総理兼外相、渡辺恒三通産相など、両国の重要な地位にある人物が相次いで相手国を訪問したことを反映した記述である。また、経済貿易関係については「全面的に発展した」<sup>27</sup>と論じられ、その代表的な例として日本の対中投資の大幅な増加が具体的な数字で指摘されている。すなわち、同年の日本の対中投資協議額が21.73億ドルに達して1991年に比べ167.6%増加し、投資項目は1805項目で201.33%増加し、さらに実行ベースの投資額は7.1億ドルで33.2%増加したという点である<sup>28</sup>。このような政治・経済両面におけるそれまでに比べて顕著な出来事が、同年の日中関係について中国外交白書が肯定的な評価を下すに至った背景である。

#### 1993年

『中国外交概覧（1994）』の「1993年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>29</sup>。

日中関係は引き続き良好な発展の状況を保っている。1993年は日中平和友好条約締結15周年と中日友好協会成立30周年の記念にあたり、日中両国指導者は相互に取り交わした祝辞の中で、21世紀に向かっていっそう日中友好関係を発展させ、日中両国国民の子々孫々にわたる友好のために、共に新たな貢献を果たすことを希望すると表明した。

1993年には、日中間において特に注目される出来事はなく、当該書には、「引き続き安定的な発展を保続した」という記述が比較的多い。銭其琛副総理兼外相が訪日した際に、1992年のハイレベル往来によって両国関係が「新しい発展段階」に推し進められたことに対して、中国側は満足していると述べたと記されている点から<sup>30</sup>、1993年の日中関係は前年の良好な状態が引き続いたと中国側は認識したと言える。

#### 1994年

『中国外交概覧（1995）』の「1994年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>31</sup>。

1994年、日中関係は引き続き前に向かって発展し、日中貿易額は引き続き拡大した。2月、朱鎔基副総理が訪日し、3月に日本の細川護熙首相が訪中した。10月28日から11月4日まで榮毅仁国家副主席が日本を訪問し、双方は共に関心のある問題について意見を交換した。日本政府は日中共同声明の原則に基づいて両国関係を発展させ、日本が「2つの中国」を作り出す活動に決して加わらないことを、日本側は再三にわたり表明した。

1994年の日中関係では、特に経済関係の深化が注目されている。具体的には「日本の対中投資の増加が比較的速く」、「両国の経済貿易交流と協力は良好に発展している状況を示し」、また「両国の各種の資金協力は順調に進展しており」、さらに日中貿易総額も22.6%増加したことなどが指摘されている<sup>32</sup>。

政治関係においては、当該書の細川訪中を詳述している箇所が目される下りがある。すなわち、「細川首相は、日本の侵略行為と植民的統治によってアジア各国の人民に耐え難い苦難をもたらされたことに対して、深く反省とお詫びを表すとともに、過去の歴史の反省をもとに、中国と未来へ向かう日中関係を構築するためにいっそう努力したいと述べた。これに対して李鵬総理は賞賛の意を示した。」<sup>33</sup> これにより細川発言は、中国側が日本政府に求めている歴史問題への対処であることが見て取れる。また、引用文中にある「2つの中国」<sup>34</sup>に関する記述は、1994年9月に台湾の行政院副院長<sup>35</sup>・徐立德が広島アジア大会の視察に行なった入国申請に対して、日本政府がビザを発給したことに関するものである。日本側の対応について、銭其琛副総理は「明らかに日中共同声明および日中平和友好条約に違反する」と論じたことと記載されている<sup>36</sup>。

#### 1995年

『中国外交（1996年版）』の「1995年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>37</sup>。

日中関係は、総体的に安定を保ち、両国のハイレベルの接触は頻繁であり、経済貿易協力は発展の状況を引き続き保った。

中国外交白書は当該年版から名称が変更され、内容の充実が計られたが、構成や見出し語に大きな変更はない。だが、上記の引用部分の分量はきわめて少ない。

1995年も、前年の趨勢を引き継いで日中関係は安定的に発展しているとの総体的な評価がなされていることが窺える。ただし、当該書の日中関係の節には2つの注目すべき指摘がある。

1つは同年が戦後50周年にあたることから、過去の歴史認識に関する記述が多く見られるとともに、8月15日に村山富市首相が公式談話を発表し、日本がかつて戦時中に行なったことに対して深い反省とお詫びを表明した点に言及されている。村山談話について、「被害を受けた国々との深い理解と相互信頼に基づいた関係を築くことになり、不可欠なことである」<sup>38</sup>との評価が記載されている。もう1つは、中国の核実験実施を受けて、日本政府が1995年度の対中無償資金援助を大幅に凍結すると決定したことが、経済貿易協力の面において存在する問題と指摘されていることである<sup>39</sup>。日本側では、中国の核実験実施が政治問題として取り上げられた一方で、中国で出版された当該書においては、日本政府による無償資金援助の削減が経済貿易面の問題として取り上げられた点に、両国間の認識の違いを見て取ることができる。

#### 1996年

『中国外交（1997年版）』の「1996年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>40</sup>。

日中関係は曲折の中で発展した。7・8月には、日本軍国主義が中国を侵略した歴史の問題における日本政治家の誤った言動および日本の右翼団体が引き続いて尖閣諸島に作り出したもめ事に対して、中国政府は日本政府に対して厳正な交渉を行なった。双方の努力をへて、日本は「日中共同声明」と「日中平和友好条約」の各原則を遵守するという基礎を踏まえて、両国関係の中に現れた困難の克服に努め、引き続き中国との友好関係を維持・発展させることを望むと表明した。11月24日、江沢民主席と日本の

橋本龍太郎首相がマニラで会談を行ない、プラスの成果を得た。橋本首相は日本国内の軍国主義の復活を許さないことを明らかに強調し、日本政府が両国関係の緊張を引き起こすもめ事の再発を防ぐ措置を取ることを示した。

1996年については、一年間を総括する冒頭の文に「曲折の中で発展した」と明確に日中関係のマイナス面の存在が指摘されている。上記のようなマイナス面の出来事に関しては、当該書の日中関係の節において、「両国の間に存在する重要な問題と中国政府の原則的立場」という独立した項目が設けられ、これら一連の問題によって「日中関係は深刻な妨害を受けた」<sup>41</sup>との判断が下されている。それだけ同年夏に集中して発生した諸問題による日中関係への影響を、当該書は重視していると見なすことができる。具体的に挙げられている問題とは、歴史認識に関する日本の国会議員による発言、尖閣諸島における日本の政治団体による活動、橋本首相および閣僚による靖国神社参拝である<sup>42</sup>。特に歴史問題に関して、「過去のその時期の歴史を正確に認識し対処することが日中関係の政治的基礎の重要な構成要素であり、両国が未来に向けて何代にもわたる友好を発展させる重要な条件でもある」<sup>43</sup>と明記され、中国外交当局による歴史問題を重視するという認識が鮮明になっている。

#### 1997年

『中国外交（1998年版）』の「1997年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>44</sup>。

中国と日本の善隣友好関係には新たな進展があった。1997年は日中国交正常化25周年で、李鵬総理と橋本首相の相互訪問が実現し、両国関係の発展が推し進められた。9月、日本の橋本龍太郎首相が中国の公式訪問を行ない、日本が「日中共同声明」と「日中平和友好条約」の精神を堅持するとの基礎を踏まえて、中国との長期的友好関係を発展させることを改めて希望した。国務院総理・李鵬は招待に応じて、11月に日本の公式友好訪問を行なった。これは最近8年間で中国政府首脳による初の訪問であり、日中関係の安定と発展に対してプラスの意義があった。訪問期間中、両国指導者は健全で安定した日中関係を21世紀に送り出し、日中の何世代にもわたる友好という目標の実現に努力すべきということを共に確認した。両国は新たな「日中漁業協定」に調印した。李鵬総理は、日中友好団体が共同開催した歓

迎レセプションにおいて、日中関係を発展させる5つの基本原則—相互尊重と相互内政不干涉、相違点の協議による解決、対話強化による相互理解の増進、相互理解に基づいた経済協力の発展、未来に向けた友好の実現—を提示した。これらの原則は日中関係の発展に対して現実的かつ長期的な指導的意義を有している。だが日中関係は決して順風満帆ではない。8月、日本の内閣官房長官・梶山静六がある講演において、日米防衛協力ガイドラインの防衛範囲は台湾を含むと公言し、中国の内政に著しく干渉した。中国側はこれについて日本側に厳正な立場を表明した。

上記の引用から、1997年では両国首相の相互訪問が大きな成果とされ、そのうち李鵬訪日の際、両国首脳は、健全で安定した関係を21世紀にさらに発展させ、何世代にもわたる友好関係を実現することを目標とすると合意したことが分かる。この点については、日中関係の節においてさらに、「双方はこのために共に努力し、長期的利益と戦略の高みから両国関係に対処し、正確に両国関係の発展の方向性を把握し、日中共同声明と日中平和友好条約の原則を厳格に遵守して、本腰を入れて日中関係の政治的基礎を守らなければならない」<sup>45</sup>という李鵬の発言も掲載されている。これは中国側が適切だと考える、この目標達成のための方策であると言える。

もう1つ指摘すべきなのは、日中関係において無視できないものとして日米安全保障協力に関連する問題が指摘されていることである。この問題は、当時改定中であった日米ガイドラインが対象とする「周辺有事」に台湾問題が含まれるかどうか争点であったことから、台湾問題の1つと言える。特に90年代の日中関係では相対的に見て歴史問題の方が中心的な争点となってきたことから、安全保障問題が日中関係においても争点として取り上げられたことは注目に値する。

#### 1998年

『中国外交（1999年版）』の「1998年の中国外交」では、日中関係について以下のように記述されている<sup>46</sup>。

1998年は日中平和友好条約締結の20周年で、両国のハイレベルの往来がとりわけ頻繁であり、中央軍事委員会副主席、国務委員兼国防部長の遲浩田上将および胡錦濤国家副主席が相次いで日本を訪問し、日本の防衛庁長官と外相が相次ぎ訪中した。11月、江沢民主席が招待に応じて日本の公式訪問を行なった。これは中国国家元首による史上初の訪日である。

江主席は小渕恵三首相との会談を行ない、日本の政府や民間各界と幅広く接触した。日中は「共同宣言」を発表したが、これは日中共同声明、日中平和友好条約の後に続く、両国関係の発展を導く第三の重要な公式文書である。双方は、歴史を鏡として21世紀に向かうという精神に基づき、平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築を宣言した。この重要な位置づけは日中関係が前進する方向をはっきりと示し、日中関係が新たな発展段階に入ることを表している。

江沢民訪日が歴史的意義を持つものであったという認識は、日中関係の節でも強調されている。その意義とは、「過去を総括し、未来を切り開くという両面で重要な成果を得た」<sup>47</sup>ことを指していると言える。「未来を切り開く」という面については、21世紀に向かう両国関係が「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」の構築という枠組みとして提示されたことに端的に表れているが、「過去を総括する」という面については当該書の記述で明らかだとは言いがたい。というのは、公表された「日中共同宣言」には日中国交正常化以来各分野で目を見張るほどの発展を遂げたことへの評価が論じられているが、当該書にはこのような記述は見られない。むしろ、歴史問題への対処や台湾問題に対する原則遵守について大半の説明が割かれている。このことは、訪日期間中に江沢民主席が様々な場面で歴史問題を取り上げ、「歴史を鏡とする」べきと繰り返し強調した行動を反映していると捉えることができる<sup>48</sup>。

江沢民訪日以外に注目されるのは遅浩田国防部長<sup>49</sup>の訪日であり、日中関係の節には、「1998年は日中両軍の交流で重要な進展を得た一年であり、両国国防相が相互訪問を実現した」<sup>50</sup>と記されている。日米安保の新ガイドライン制定に関して両国間に争点が浮上していたという背景の下、軍当局間の交流進展が信頼醸成確立へ向けた措置であるとの肯定的評価がなされたと解釈することが可能である。

### 3. 1990年代の日中関係の特徴

本節では、前節で記述された内容をさらに整理しながら分析することにより、1990年代の日中関係の特徴を明らかにしていく。ここで取り上げるのは、日中関係の位置、経済貿易関係の重視、および歴史問題と台湾問題の強調という3つの側面である。

#### 3.1 日中関係の位置

前節で引用した各年の日中関係に関する記述は、全て「・・・年の中国外交」の中の二国間関係を全体的に総括する節に記載されたものであるが、それが当該節中のどの部分に記載されているかに関して違いが見られる。

一般的に、中国の公式な報告や文書において中国外交が総括される時には、まず周辺諸国との関係、次に発展途上国との関係、最後に西側諸国との関係という順序で取り上げられる傾向にあり、前節で扱った各年の二国間外交に関する記述もほぼこの順序で描かれている。そこで、日中関係がこれら3つのうちのどの部分に記載されているかであるが、周辺諸国あるいは近隣諸国との関係の一部として記載されている場合と、西側諸国との関係の一部として記載されている場合の2つに分けられる。具体的に言えば、後者に属するのは1989年、1991年および1994年を記載した3回であり、それ以外は前者に属する。つまり、多くは地理的な基準による分類に従い日本を中国の周辺近隣諸国と位置づけているが、冷戦時代のイデオロギーを基準とした分類に拠って西側諸国の1つと位置づけた年もある。

では、西側諸国との関係の一部として描かれた3つの年には、日中関係にどのような特徴が指摘できるであろうか。まず1989年には、天安門事件後のアメリカを中心とした西側諸国による対中経済制裁に日本も同調しており、日中関係を西側諸国との関係に位置づけたと解釈される。1991年も89年と同じ基準からであると見ることができ、対中制裁の解除に動く西側諸国の傾向を指摘し、その最も顕著な例として首相が訪中を果たした日本との関係を西側諸国との関係の筆頭に置いている。1994年の日中関係を西側諸国との関係の一部とした理由は前者2つほど顕著ではない。これが記載された節では、西側諸国との関係の総括として「中国は日本、西欧等その他の西側諸国との関係をいっそう改善し、発展させた」<sup>51</sup>と表明されていることから、少なくとも対中制裁発動国の文脈を依然意識したものであると見られる点が指摘できる。

以上から、中国にとっての日中関係は、周辺諸国との関係と西側諸国との関係という2つの側面を持ち、そのどちらに日中関係を位置づけるかは中国が認識している対外的状況によると見ることができる。

#### 3.2 経済貿易関係の重視

バブル経済の崩壊以降、景気低迷が続いているとはいえ、「経済大国」という日本の特徴に変化はない。一方の中国は、1978年12月以降「改革・開放」政策を

導入し、鄧小平を最高指導者とする中国共産党政権が近代化建設を目指した執政を行ってきた。その結果1980年代に一定の成果を収めたのではあるが、1989年の天安門事件により、国内における混乱と経済制裁の影響を受けて経済成長が停滞した<sup>52</sup>。その時、再び高い経済成長を取り戻し、経済近代化の目標に向けた政策を実行するには、西側諸国との貿易や中国に対する直接投資の促進が不可欠であった。

このような文脈において、日本は中国の経済貿易協力面での有力なパートナーの1つであることが注目される。貿易関係が密接であるほか、日本企業による対中投資も90年代に入って著しく増加し<sup>53</sup>、さらに、円借欺を始め日本政府による対中経済協力が継続的に行なわれていることに表われているように、日中関係には単なる隣国関係以上の重要性が存在するのである。これについては、「日中共同宣言」および共同プレス発表の中に、「中国側は、日本がこれまで中国に対して行ってきた経済協力に感謝の意を表明した」<sup>54</sup>ことや、「日本側は、第4次対中円借款『後2年』分として、28案件のため3900億円を目途とする円借款を供与することとした。中国側は、これを高く評価した」<sup>55</sup>ことが明記された点に十分表れている。前節に記した引用の多くで「経済貿易の協力」に言及されていたのは、このような中国外交当局の認識を反映したものであるといえる。

### 3.3 歴史問題と台湾問題の強調

経済貿易関係の重視という特徴を指摘できる1990年代の日中関係ではあるが、前節での年度別分析から垣間見えるのは、特に1994年より日中間に繰り返し摩擦が生じているということである。それには、広島アジア大会時の台湾高官訪日や首相による靖国神社参拝への反発のように、中国政府から提起されたものだけでなく、中国の核実験や、1995年から96年にかけての台湾海峡における中国軍ミサイル演習に対する懸念のように日本政府から提起されたものも含まれる。90年代における日中間の摩擦発生による関係悪化は、前述のように、橋本首相の靖国神社公式参拝が行なわれ、尖閣諸島において日本の政治団体が灯台を建設するなどが相次いだ、1996年夏にその頂点に達した。以後、1996年11月のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）開催に合わせて行なわれた日中首脳会談で、靖国神社問題や尖閣諸島問題について橋本首相が釈明したのに対し、江沢民主席が一定の理解を示したことから、両国首脳間では関係改善の兆しが見え始めた。そして、1997年の首相相互訪問の実現をへて、1998年の日中共同

宣言発表にいたっている。

こうして日中関係は改善されたが、これは歴史問題や台湾問題自体の解決を意味してはいない。悪化のピークを過ぎた1997年や1998年になってからも、中国指導者からこれらに関する発言は相次いでいるのである。日本訪問中に江沢民が歴史問題に繰り返し言及したことは前述したのである。また、1998年3月に外交部長に就任した唐家璇は、1998年の中国外交を総括する新聞紙上のインタビュー記事において、「歴史へ正確に対処し、台湾問題を適切に処理することが日中関係の長期的発展のための前提と保証となっている」と述べるとともに、「歴史と台湾の二大問題に正確に対処し適切に処理してこそ、健全で安定し、永続的な日中関係を真の意味で新しい世紀に送り出すことができる」<sup>56</sup>と論じている。

このように、日中平和友好条約締結20周年を記念した国家元首による訪日の直後でさえも、歴史問題と台湾問題について日本側の「適切な対応」を促す発言を強調していることに中国政府の対日政策の原則が窺える。すなわち、歴史問題と台湾問題における日本政府の適切な対応なしに、日中関係の大きな発展はあり得ないという論理である。ただし、中国外交については、原則を貫く面と実践的な面の両方があるとの見方もあり、原則を強調はするがそれはあくまでも「原則」であって、交渉の余地は十分に残されているという可能性も否定できない。例えば江沢民訪日時において、前者の表れとして歴史問題と台湾問題の解決の必要性を強調する一方で、後者の表れとして第4次円借款供与について合意もしっかりと得ているのである。

## 4. 1990年代の中国の国際情勢認識と中国外交の展開における日中関係

本節では、前節までに分析してきた日中関係が中国外交の現実的な展開の中でいかなる位置にあるかに言及する。その前に、外交政策実施に際してその前提となる、中国の国際情勢認識を見ておく。

### 4.1 中国の国際情勢認識

各年の外交白書では第一章が「・・・年の国際情勢」となっており、前年の国際情勢がいくつかの項目に分けて概観されているので、そこには中国外交部が重視している国際情勢の要点が観察できるといえる。そこで、1988年から98年までの外交白書の該当箇所を読み込んだ上で、それらの記述の中から重要と思われる概念を3つに絞った。「緩和」の趨勢、「多極化」趨勢お

よび経済要素である。以下それぞれを簡潔に説明する。

#### 4.1.1 「緩和」の趨勢

これは端的に言うとも、国際情勢が「緩和」の流れにあるのかそれとも「動揺」しているのかという見方に関するものである。まず1988年には総体的な国際情勢が「緩和」に向かっていると述べられている<sup>57</sup>。1989年から92年にかけては、「動揺」して安定しないという認識の方が強調された<sup>58</sup>。その後、1993年から97年にかけて「緩和」の趨勢がますます発展し、それが強まっているという認識が前面に表れたが、98年についてはこの2つの言葉がいずれも記されていない<sup>59</sup>。

#### 4.1.2 「多極化」の趨勢

これについては、まず1989年にかけて、世界の「多極化」はますます進展し、米ソ二極体制は日増しに弱まり、動揺しているという認識が示されている<sup>60</sup>。1990年代に入ると、戦後の世界を規定してきた冷戦構造は崩壊したが新たな国際体制は成立しておらず、各勢力が「分化と連合」を試みており、「多極化」の趨勢は発展しているとの認識が示された<sup>61</sup>。1994年になると、「多極化」の趨勢が加速する中で、それが「大国」間関係に表れて来たことが初めて指摘された。そこにおける「大国」とは具体的に、唯一の超大国アメリカのほか、ロシア、EU（ヨーロッパ連合）、日本および中国である<sup>62</sup>。1995年には、これら「大国」による「一超多強」（一つの超大国と複数の強国）の国際政治構造に関する手がかりが表れ、96年からは「大国」間関係に重大で深刻な「調整」が行なわれているとの認識が示される<sup>63</sup>。さらに、1998年には「一極」と「多極」の争いの過熱化という認識が提示された<sup>64</sup>。

#### 4.1.3 経済要素

1993年から95年にかけて、国際関係における経済の役割が突出し、軍事の役割が相対的に低下するという趨勢が進展しているとの認識が示された<sup>65</sup>。これに先立ち、1991年以降、多くの東欧諸国で共産主義体制が崩壊した。欧州の大きな動揺に比して、アジア太平洋地域が政治的安定のもとで顕著な経済成長を遂げていることが指摘されている<sup>66</sup>。1996年になると、経済要素の役割の上昇を指摘しつつも、地政学や軍事的安全保障、イデオロギーという要素が依然突出していることに言及がなされ、前者のトーンが弱まった<sup>67</sup>。1997年および98年には世界経済の動揺が指摘された<sup>68</sup>。

### 4.2 中国外交の展開における日中関係

1990年代に入ると中国は厳しい国際環境に直面しており、それに対応すべきかという現実的な課題が生じていた。具体的には、①天安門事件以後の西側諸国による経済制裁、②東欧・ソ連における社会主義体制の崩壊、③冷戦後の新たな国際秩序への転換、である。これらに対応するため、中国はまず周辺諸国との関係改善に重点を置いて国際的孤立からの脱却を図った。鄧小平の南方視察によって再び「改革・開放」政策が本格化した1992年以降は、高度経済成長と市場経済化を梃子にした経済協力面の強調によって「中国脅威論」<sup>69</sup>の回避に努めながら、国際社会における影響力の拡大を図る協調的外交を展開した。1996年にいたると、ロシア（1996年4月）との関係を「パートナーシップ」でもって定義することに合意し始め、同様の合意をフランス（1997年5月）、アメリカ（1997年10月）、EU（1998年4月）との間でも得て、冷戦後の対外関係の再構築の姿勢を明確にしたのである。この対「大国」関係再構築の時期は、前項で分析した、「多極化」趨勢が進展する中で「大国」間関係が調整されているという情勢認識が記述された時期とほぼ符合している。

ここで注目すべきは、中国外交白書において1992年および1998年の中国外交の成果を特に強調していることである<sup>70</sup>。この2つの年は、日中関係においても大きな出来事が表れた年でもある。特に1998年については、多くの国々と21世紀に向かう二国間関係発展のための基本的枠組みと方向性を確立したことが指摘されているので、「パートナーシップ」の構築が合意された日中関係もその一部を成すといえてよい。だが、前節でも指摘したように、実際には特に歴史問題と台湾問題に対する中国側から従前の主張は続いており、「パートナーシップ」という新たな枠組みの提示によって日中関係が実質的に大きく発展したと言い難いのが実情である<sup>71</sup>。

以上より、1990年代における中国外交の展開の中で、中国にとって重要課題であった対中経済制裁の解除や経済協力関係の推進を達成する際、日中関係は大きな役割を果たす存在であったことが言え、1992年前後にその傾向が顕著であった。一方で、1995年以降は歴史問題や台湾問題をめぐる摩擦が頻発し、中国が冷戦後の世界において他の「大国」との新たな関係を再構築する外交を展開する中で、日中関係には積極的要素が欠けた。これについては中国の米中関係重視姿勢や日本経済の長期的停滞などの影響を受けたという点も否定はできないが、主に歴史問題と台湾問題に関する摩擦が頻発した状況が、中国による対日政策調整に対する制約を生んだものと考えられることができる。



## 5. 結論

これまで3つの節にわたって行なった分析を受けて、最後に冒頭の設問に対する解答を記すことにより本稿を結びたい。

前述のように、1998年11月の江沢民訪日により「日中共同宣言」が公表され、21世紀の日中関係の方向性が示されたと中国側は評価している半面、その後も両国関係には有利な条件だけでなく、「妨害と障害」も存在することが指摘された<sup>72</sup>。そして歴史問題と台湾問題を適切に処理することの重要性に中国側は繰り返し言及しているのである。「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」構築に関する合意は、一方で、日中関係が中国外交において「大国」間関係として明確に位置づけられたことを示したが、他方で「平和と発展」<sup>73</sup> という中国が時代観を提示する際に常用する修飾語をつけたことには、中国側の一定の意図が表れているともいえる。例えば、「発展」に関して1990年代を通じ一貫して促進させてきた経済貿易面での協力関係を維持・拡大することと同時に、「平和」に関しては、「交戦」と「侵略」の歴史を正しく認識した上で新たな関係を模索していくとの意味を汲み取ることが可能だと思われる。

そこで、本稿で分析した1990年代における中国の対日政策の動態や日中関係に対する認識を踏まえるとき、特に歴史問題を強調することで日中関係を自国の主導的立場を保持した関係に留めたいという、中国の対日政策上の意図が窺えるのではないだろうか。このような日中関係の保持は、自国を「大国」の1つと見なし始めた中国にとって、とりわけ日中両国が位置するアジア太平洋地域において、自らのリーダーシップを強めることにつながるものである。以上の観点から、日本と経済貿易面において協力関係にあるだけでなく、政治・安全保障面では競争的關係にもあることを意識して、中国政府が冷戦後の日中関係のあり方に自らの意向を強く反映させるべく模索し、日本と合意にいたったのが「日中共同宣言」であり、「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」であったと見ることができる。

2002年11月開催の中国共産党第十六次全国代表大会において、江沢民を始めとするいわゆる「第三世代」から、胡錦濤ら「第四世代」への世代交替が行なわれたが、これは時期的に日中国交樹立30周年に近接した。21世紀に入った日中関係が中国指導部の世代交替を受けて1990年代とは異なる展開をしていくのかどうか、今後注目されるところである。

## 注

<sup>1</sup> 本稿における人物の職名表記は、全て記載事項当時のものである。

<sup>2</sup> 例えば、日中貿易総額はこの30年間に、1972年の11億ドルから2001年の891.96億ドルに増加し、実に約81倍になっている。「日中貿易の推移」、日中経済協会のホームページ ([http://www.jc-web.or.jp/data/e\\_data/trade/cindex.htm](http://www.jc-web.or.jp/data/e_data/trade/cindex.htm), 2002/09/14)。

<sup>3</sup> 中国による「パートナーシップ」構築については、さしあたり以下を参照。拙稿『『パートナーシップ』構築に見られる中国外交－中国共産党十五大会前後の『大国』との関係を中心として－』『東アジア地域研究』第7号、2000年、17-34頁。

<sup>4</sup> 岡部達味『中国の対日政策』、東京大学出版会、1976年。

<sup>5</sup> アレン・S・ホワイトティング（岡部達味訳）『中国人の日本観』、岩波書店、2000年。

<sup>6</sup> 小島朋之『現代中国の政治』、慶応大学出版会、1999年（特に第十一章および第十二章）。

<sup>7</sup> Gilbert Rozman, "China's changing images of Japan, 1989-2001: the struggle to balance partnership and rivalry," *International Relations of the Asia - Pacific* Vol.2, No.1, 2001, pp.95-129.

<sup>8</sup> 日本の外務省に相当する。本稿では便宜上、中国の政府組織を現地の名称でそのまま記載する。

<sup>9</sup> 中華人民共和国外交部外交史編輯室編『中国外交概覧（1989）』、北京：世界知識出版社、1989年、15-16頁。

<sup>10</sup> 田中角栄と大平正芳が政権に就いていた時代を指す。日中国交樹立時に前者は首相、後者は外相を務めた。

<sup>11</sup> 『中国外交概覧（1989）』：前掲書、43頁。

<sup>12</sup> 同上書、46頁。

<sup>13</sup> 日本の歴史教科書における戦争や植民地統治に関する記述をめぐる問題のこと。1982年6月に日本の社会科教科書の検定で「侵略」を「進出」に書き改めさせるなどの事例があったと報道されたことに端を発し、中国外務省が日本側に抗議したことから外交問題化した。1986年の場合は、教科書検定の内閣本審査を通ったある日本史教科書の内容について中国が不満を述べたことが主な内容である。天兒慧ほか編『岩波現代中国事典』、岩波書店、1999年、193頁。

<sup>14</sup> 中華人民共和国外交部外交史編輯室編『中国外交概覧（1990）』、北京：世界知識出版社、1990年、13頁。

<sup>15</sup> 対中円借款の供与は1979年度に開始された。第1次円借款では1979年度から83年度、第2次が1984年

- 度から90年度、第3次では1990年度から95年度、さらに第4次では1996年度から2000年が実施時期となっている。なお、これらの詳細については以下を参照。「3. 日本の対中有償資金協力」(三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック [2001年版]』, 蒼蒼社, 2001年, 所収), 529頁。
- <sup>16</sup> 『中国外交概覧(1990)』: 前掲書, 42頁。
- <sup>17</sup> 同上書, 46頁。だが実際に日中貿易関係上でマイナスの影響が顕著に表れたのは翌1990年である。『中国外交概覧(1991)』によれば, 1990年の日中貿易総額は1989年に比べ12.2%減少した。中華人民共和国外交部外交史編輯室編『中国外交概覧(1991)』, 北京: 世界知識出版社, 1991年, 46頁。
- <sup>18</sup> 『中国外交概覧(1991)』: 前掲書, 11頁。
- <sup>19</sup> 副総理に準ずる役職で, 日本の内閣に相当する國務院の常務会議メンバーである。
- <sup>20</sup> 『中国外交概覧(1991)』: 前掲書, 47頁。
- <sup>21</sup> この過程の詳細についても記載されている。同上書, 47頁。
- <sup>22</sup> 中華人民共和国外交部外交史研究室編『中国外交概覧(1992)』, 北京: 世界知識出版社, 1992年, 14頁。
- <sup>23</sup> 同上書, 46頁。
- <sup>24</sup> 中華人民共和国外交部外交史研究室編『中国外交概覧(1993)』, 北京: 世界知識出版社, 1993年, 14頁。
- <sup>25</sup> 同上書, 42頁。
- <sup>26</sup> 日本の国会議長に相当する。
- <sup>27</sup> 『中国外交概覧(1993)』: 前掲書, 47頁。
- <sup>28</sup> 同上。
- <sup>29</sup> 中華人民共和国外交部外交史研究室編『中国外交概覧(1994)』, 北京: 世界知識出版社, 1994年, 16頁。
- <sup>30</sup> 同上書, 41頁。
- <sup>31</sup> 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交概覧(1995)』, 北京: 世界知識出版社, 1995年, 12頁。
- <sup>32</sup> 同上書, 41-42頁。
- <sup>33</sup> 同上書, 39頁。
- <sup>34</sup> 「2つの中国」とは, 台湾を中国とは別個の政治実体とみなす立場を表す。中国政府はこれを強く否定している。
- <sup>35</sup> 日本の内閣副総理大臣に相当する。
- <sup>36</sup> 『中国外交概覧(1995)』: 前掲書, 37頁。
- <sup>37</sup> 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交(1996年版)』, 北京: 世界知識出版社, 1996年, 7頁。
- <sup>38</sup> 同上書, 34頁。
- <sup>39</sup> 同上書, 37頁。
- <sup>40</sup> 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交(1997年版)』, 北京: 世界知識出版社, 1997年, 7頁。
- <sup>41</sup> 同上書, 38頁。
- <sup>42</sup> 同上書, 44-47頁。
- <sup>43</sup> 同上書, 45頁。
- <sup>44</sup> 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交(1998年版)』, 北京: 世界知識出版社, 1998年, 7-8頁。なお「5つの基本原則」の和訳は以下に拠った。『日中関係基本資料集1949年-1997年』, 霞山会, 1998年, 871頁。
- <sup>45</sup> 『中国外交(1998年版)』: 前掲書, 42頁。
- <sup>46</sup> 中華人民共和国外交部政策研究室編『中国外交(1999年版)』, 北京: 世界知識出版社, 1999年, 6頁。
- <sup>47</sup> 同上書, 40頁。
- <sup>48</sup> 同上書, 39-40頁。
- <sup>49</sup> 日本の防衛庁長官に相当する。
- <sup>50</sup> 『中国外交(1999年版)』: 前掲書, 52頁。
- <sup>51</sup> 『中国外交概覧(1995)』: 前掲書, 12頁。
- <sup>52</sup> 例えば中国の統計によると, 1986年から90年まで期間, GDP(国内総生産)の対前年度増加率の平均は7.9%であったのに対して, 1989年および90年の増加率はそれぞれ4.1%, 3.8%に留まっている。中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2002』, 北京: 中国統計出版社, 2002年, 23・53頁。
- <sup>53</sup> その詳細については以下を参照。「日本の対中直接投資の推移」, 日中経済協会のホームページ([http://www.jc-web.or.jp/data/e\\_data/invest/cindex.htm](http://www.jc-web.or.jp/data/e_data/invest/cindex.htm)), 2002/09/14)。
- <sup>54</sup> 「平和と発展のための友好協力パートナーシップの構築に関する日中共同宣言」(外務省編『外交青書第1部(平成11年度版)』, 大蔵省印刷局, 1999年, 所収), 352頁。
- <sup>55</sup> 「日中両国の21世紀に向けた協力強化に関する共同プレス発表」(同上書, 所収), 353頁。
- <sup>56</sup> 「中国は維護世界和平与穩定的堅定力量」『人民日報』1998年12月16日。
- <sup>57</sup> 『中国外交概覧(1989)』: 前掲書, 1頁。
- <sup>58</sup> 『中国外交概覧(1990)』: 前掲書, 1頁。『中国外交概覧(1991)』: 前掲書, 1頁。『中国外交概覧(1992)』: 前掲書, 1頁。『中国外交概覧(1993)』: 前掲書, 1頁。
- <sup>59</sup> 『中国外交概覧(1994)』: 前掲書, 1頁。『中国外交概覧(1995)』: 前掲書, 1頁。『中国外交(1996年版)』: 前掲書, 1頁。『中国外交(1997年版)』: 前掲書, 1頁。『中国外交(1998年版)』: 前掲書, 1頁。『中国外交(1999年版)』: 前掲書, 1頁。
- <sup>60</sup> 『中国外交概覧(1989)』: 前掲書, 7-8頁。
- <sup>61</sup> 『中国外交概覧(1991)』: 前掲書, 1-2頁。

- <sup>62</sup> 『中国外交概覧（1995）』：前掲書，2-3頁。
- <sup>63</sup> 『中国外交（1997年版）』：前掲書，1-2頁。『中国外交（1998年版）』：前掲書，1-2頁。
- <sup>64</sup> 『中国外交（1999年版）』：前掲書，1-2頁。
- <sup>65</sup> 『中国外交概覧（1994）』：前掲書，1-2頁。『中国外交概覧（1995）』：前掲書，3-4頁。『中国外交（1996年版）』：前掲書，2-3頁。
- <sup>66</sup> 例えば、『中国外交概覧（1992）』：前掲書，5-7頁。
- <sup>67</sup> 『中国外交（1996年版）』：前掲書，2頁。
- <sup>68</sup> 『中国外交（1998年版）』：前掲書，3-4頁。『中国外交（1999年版）』：前掲書，2頁。
- <sup>69</sup> 中国を政治・経済・軍事面などでの脅威とする西側諸国や近隣諸国の認識。冷戦終結とソ連崩壊後，かつてない高まりを見せた。天兒慧ほか編『岩波現代中国事典』：前掲書，806頁。
- <sup>70</sup> 『中国外交概覧（1993）』：前掲書，11頁。『中国外交（1999年版）』：前掲書，4頁。
- <sup>71</sup> この記述については以下を参照した。小島朋之：前掲書，391-396頁。
- <sup>72</sup> 例えば，前掲「中国は維護世界和平与穩定的堅定力量」。
- <sup>73</sup> 「平和と発展」とは1985年3月，鄧小平によって総括された概念であり，その際に前者は全世界的な戦略問題で，後者は経済問題であると論じられた。鄧小平「和平和發展是当代世界的兩大問題」，『鄧小平文選』第三卷，北京：人民出版社，104-106頁。

## 参考文献

### 1. 書籍，論文

- 井尻秀憲編著『中台危機の構造』，勁草書房，1997年
- 岡部達味『中国の対外戦略』，東京大学出版会，2002年
- 朱建榮「中国の国際政治観の枠組み（1956～78年）試論」（小林弘二編『中国の世界認識と戦略』，アジア経済研究所，1990年，所収）
- 劉徳有（王雅丹訳）『時は流れて一日中関係秘史（下）』，藤原書房，2002年
- 林代昭『戦後中日関係史』，柏書房，1997年
- 「特集 21世紀の日中関係」『中国21』第10号
- 「特集 歴代大使が語る日中国交三十年」『東亜』2002年8月号
- Bih-jaw Lin and James T. Myers, ed., *Contemporary China and the Changing International Community* (Columbia: University of South

Carolina Press, 1994)

Thomas W. Robinson and David Shambaugh, ed., *Chinese Foreign Policy: Theory and Practice* (Oxford: Clarendon Press, 1994)

李玉・夏應元・湯重南主編『中国的中日関係史研究』，北京：世界知識出版社，2000年

田曾佩主編『改革開放以来的中国外交』，北京：世界知識出版社，1993年

### 2. 新聞，定期刊行物，資料など

外務省編『外交青書』（各年版），大蔵省印刷局

中国総覧編集委員会編『中国総覧』（隔年版），霞山会

『日中関係基本資料集1949年-1997年』，霞山会，1998年

『世界週報』

『解放軍報』

『人民日報』

『複印報刊資料 中国外交』

『世界知識』